



グローバル化は日本を窮乏化させるか 一橋大学開放講座における講演

2003年11月11日

一橋大学経済研究所教授
経済産業研究所ファカルティフェロー
深尾京司

k.fukao@srv.cc.hit-u.ac.jp

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/>

今日の報告の構成

1. グローバル化とは何か
2. グローバル化が日本を停滞させる可能性
3. 豊かさを維持するために何が必要か



1. グローバル化とは何か

グローバル化 その1: 中国、インド、東欧等、中・低所得国が国際市場に対して門戸を開放した

- 単純労働集約財が安価に大量供給されるようになった。
- 先進国において生産労働者の賃金が停滞、単純労働集約産業の衰退
- 先端的な資本財・消費財・素材に対する需要が急速に拡大する。

グローバル化 その2: 直接投資を通じて、技術と資本が簡単に国境を越えて移動するようになった。

- 一部の中・低所得国による追い上げ
- 世界的な規模での立地競争の時代に突入



2. グローバル化が日本を停滞 させる可能性

- 
- A. 中国の台頭
 - B. 対外直接投資による窮乏化
 - C. 立地競争での敗北

A. 中国の台頭

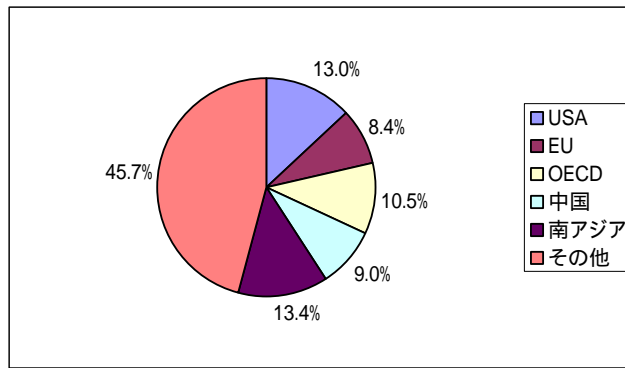
単純労働集約財だけでない

表7 日本の中国および香港からの輸入額の推移(名目・10億円)

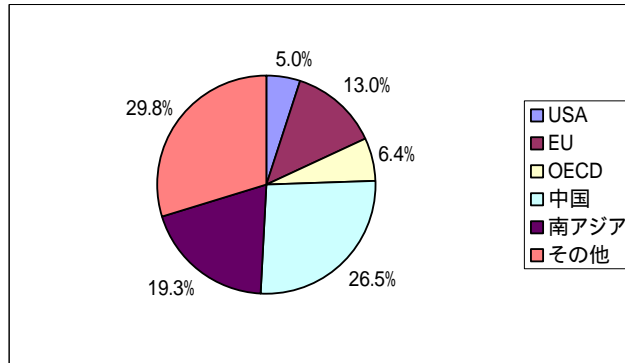
	1980年	1990年	1990年の 商品構成	1999年	1999年の 商品構成	1999年輸入 /1990年輸入
商品	1,061.1	1,968.1	100.0%	4,995.1	100.0%	2.5
食料品および動物	116.1	283.0	14.4%	532.0	10.6%	1.9
飲料およびタバコ	2.1	17.2	0.9%	8.0	0.2%	.5
食用に適しない原材料(鉱物性燃料を除く)	122.1	172.7	8.8%	128.4	2.6%	.7
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	487.7	394.6	20.1%	143.6	2.9%	.4
動物性または植物性の油脂	1.9	1.8	0.1%	1.5	0.0%	.8
化学工業生産品	42.8	84.0	4.3%	155.2	3.1%	1.8
原料別製品	128.0	276.6	14.1%	576.1	11.5%	2.1
機械類および輸送用機器類	16.6	128.2	6.5%	1,227.9	24.6%	9.6
75-事務用機械・自動データ処理機器)	(1.7)	(19.8)	(1.0%)	(231.0)	(4.6%)	(11.7)
76-通信および録音用器具)	(3.0)	(24.6)	(1.3%)	(302.5)	(6.1%)	(12.3)
(762-ラジオ放送受信機)	(2.0)	(6.1)	(0.3%)	(41.2)	(0.8%)	(6.7)
77-電気機器)	(8.7)	(33.9)	(1.7%)	(454.2)	(9.1%)	(13.4)
(771-発電機およびその部品)	(0.1)	(12.1)	(0.6%)	(122.7)	(2.5%)	(10.1)
78-道路走行車両)	(0.2)	(23.3)	(1.2%)	(61.2)	(1.2%)	(2.6)
雑製品	138.6	608.1	30.9%	2,219.3	44.4%	3.6
84-アパレルおよび衣類付属品)	(80.6)	(402.0)	(20.4%)	(1,260.7)	(25.2%)	(3.1)
85-はき物)	(3.2)	(22.3)	(1.1%)	(163.3)	(3.3%)	(7.3)
88-写真機、光学用機器、時計)	(13.8)	(53.5)	(2.7%)	(177.1)	(3.5%)	(3.3)
特殊取扱品	5.2	1.9	0.1%	3.2	0.1%	1.7

所) Statistics Canada, World Trade Analyzer: 1980-1999.より作成

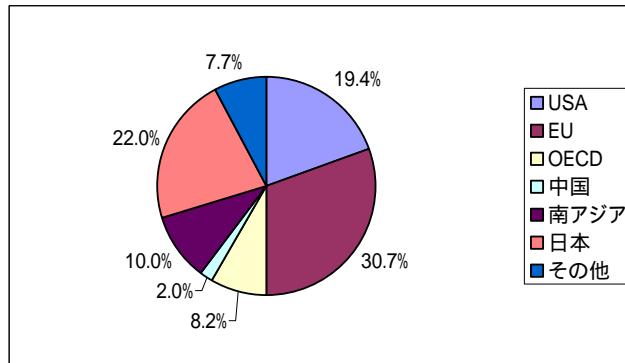
耕地



労働力



資本



図表8 中国・香港の世界および日本に対する「顕示比較優位指標」:1999年

	対世界「顕示比較優位指標」 ^{注1}	対日本「顕示比較優位指標」 ^{注2}
全商品	0.15	-0.16
0-食料品および動物	0.18	1.60
1-飲料およびタバコ	0.02	0.10
2-食用に適しない原材料(鉱物性燃料を除く)	-0.96	0.26
3-鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	-0.35	0.29
4-動物性または植物性の油脂	-1.12	0.05
5-化学工業生産品	-0.68	-1.00
6-原料別製品	-0.30	-0.73
7-機械類および輸送用機器類	-0.11	-0.88
(75-事務用機械・自動データ処理機器)	0.40	-0.15
(76-通信および録音用器具)	0.69	-0.07
(762-ラジオ放送受信機)	5.59	2.24
(77-電気機器)	-0.34	-2.02
(771-発電機およびその部品)	1.82	2.04
(78-道路走行車両)	0.01	-0.26
8-雑製品	2.79	2.37
(84-アパレルおよび衣類付属品)	4.38	7.29
(85-はき物)	6.65	4.39
(88-写真機、光学用機器、時計)	1.51	-1.16
9-特殊取扱品	-0.57	-0.96

注1 (中国・香港の当該財純輸出/中国・香港の総輸出)/(世界全体の当該財総輸出/世界全体の総輸出)

注2 (中国・香港の日本に対する当該財純輸出/中国・香港の日本に対する総輸出)/(世界全体の当該財総輸出/世界全体(出所)図表7に同じ。

図表9 中国の工業における外資系企業のシェア（業種別、2000年）

	付加価値 合計に占めるシェア	外資系企業付加価値 合計に占めるシェア	外資系のシェア
食品・飲料・たばこ	14.5%	9.6%	18.7%
繊維・衣料・皮革	11.3%	13.4%	33.3%
(うち衣料・アパレル)	3.1%	5.3%	48.8%
木材・家具	1.3%	1.6%	34.0%
紙・パルプ・印刷	3.2%	3.3%	29.0%
石油・化学・医薬品	16.2%	11.4%	19.8%
ガラス・セメント・窯業	9.3%	8.8%	26.4%
金属	9.3%	2.2%	6.5%
機械・電機・輸送用機器	33.1%	46.1%	39.1%
(うち電子・通信機器)	9.4%	21.9%	65.4%
その他	1.9%	3.6%	53.6%
合 計	100.0%	100.0%	28.1%

注：外資系には香港・台湾系企業を含む。なお独立系非国営企業は一定規模以上のみが対象である。
 (出所) China Statistical Yearbook 2001, National Bureau of Statistics of China,
 China Statistics Press, Beijing, China 2001.

外資系企業が中国の輸出産業を支えている

図表9 中国の工業における外資系企業のシェア（業種別、2000年）

	付加価値 合計に占めるシェア	外資系企業付加価値 合計に占めるシェア	外資系のシェア
食品・飲料・たばこ	14.5%	9.6%	18.7%
繊維・衣料・皮革	11.3%	13.4%	33.3%
(うち衣料・アパレル)	3.1%	5.3%	48.8%
木材・家具	1.3%	1.6%	34.0%
紙・パルプ・印刷	3.2%	3.3%	29.0%
石油・化学・医薬品	16.2%	11.4%	19.8%
ガラス・セメント・窯業	9.3%	8.8%	26.4%
金属	9.3%	2.2%	6.5%
機械・電機・輸送用機器	33.1%	46.1%	39.1%
(うち電子・通信機器)	9.4%	21.9%	65.4%
その他	1.9%	3.6%	53.6%
合計	100.0%	100.0%	28.1%

注：外資系には香港・台湾系企業を含む。なお独立系非国営企業は一定規模以上のみが対象である。
 (出所) China Statistical Yearbook 2001, National Bureau of Statistics of China,
 China Statistics Press, Beijing, China 2001.

図表11 中国の輸出に占める外資系輸出の割合

年	%
1985	1.1
1986	1.9
1987	3.1
1988	5.2
1989	9.4
1990	12.6
1991	16.8
1992	20.4
1993	25.8
1994	28.7
1995	31.5
1996	40.8
1997	38.8
1998	44.1
1999	45.5
2000	47.9

中国統計年鑑各年版

B. 対外直接投資による窮乏化

直接投資とは何か

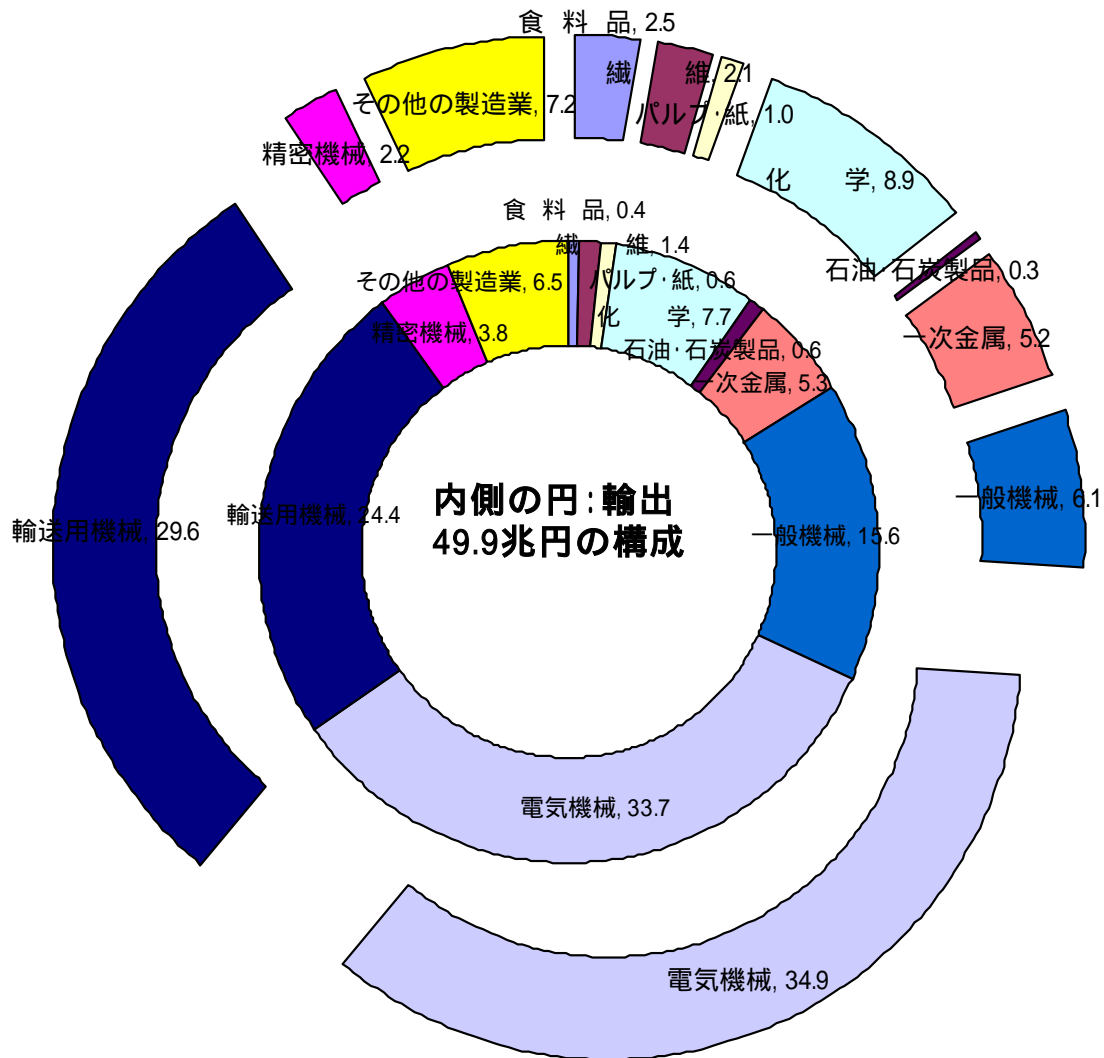
- 直接投資とは、経営への参加を伴う国際資本移動のこと。従って資本だけでなく、経営資源(技術知識、新ビジネスモデル、経営能力等)の移転をもたらす。
- 直接投資を理解する上では企業の優位性と立地選択が重要
- 資源獲得型の直接投資(農林水産・鉱業資源の確保、日本企業によるカリフォルニアでの研究開発、等)も存在するが、大部分の直接投資の目的は、経営資源を最適地で投入し、最大の収益を得ることにある。

日本企業の海外生産活動の状況

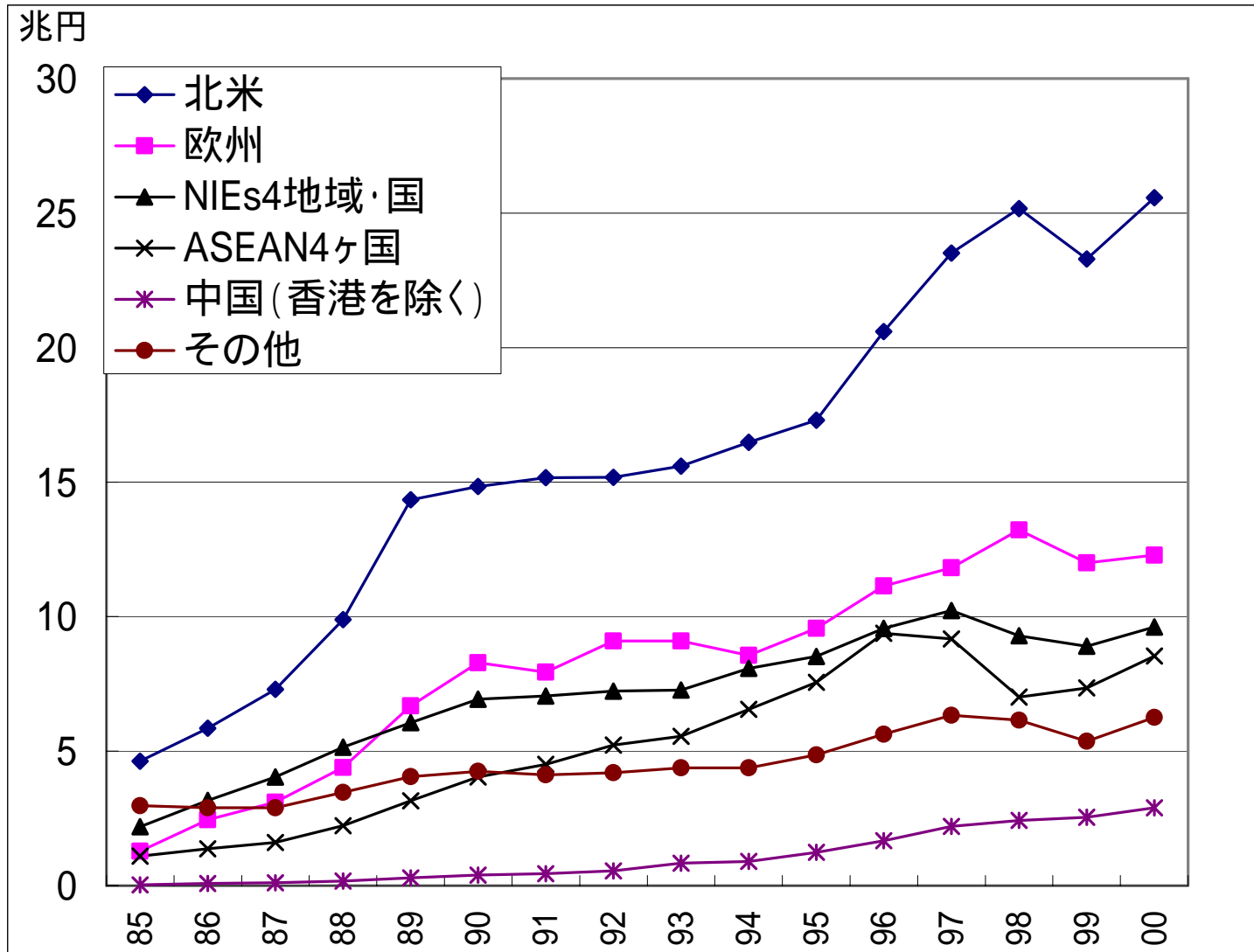
- 日本企業の海外生産活動は1980年代後半の円高以降急速に拡大した。今日では製造業を営む日系現地法人の売上高は63兆円(2000年度)と、日本の財輸出総額を上回り、海外での雇用も290万人(1998年)と製造業国内雇用(工業統計表ベース)の4分の1に達している。特に電機と輸送機器ではこの比は約5割。
- 米国と比較すると海外生産の規模はほとんど同じだが、対内直接投資は日本のほうが格段に少ない。
- 電機と輸送機器産業では国内での雇用創出は確かに減少しているように思われる。

図表1 . 輸出と海外生産の産業構成 : 2000年

外側の円 : 海外生産56.2兆円の構成 (%)



図表2 日系製造業現地法人の地域別売上高動向：1985 2000年度



備考：98年度までの現地法人の売上高は深尾・袁（2002）より引用。
それ以降は経済産業省『企業動向調査』をもとに推計した。

対外直接投資の何が問題か その1

- 直接投資が投資母国に与える経済効果に関する標準的な議論(完全競争、小国、外部効果なし、所有権確立等を前提)

企業が得る利益 > 失われる労働所得

- ただし、産業調整や分配上の問題は有りうる(地方の生産労働者や土地所有者が一番損をする)

- 有効需要への影響

逆輸入・輸入代替・国内設備投資の停滞

資本財・中間財の輸出促進

- 一方、生産工程の細分化(フラグメンテーション)や委託生産は日本企業の生産性を高めると考えられる。

- 日本の東京化

本社機能のみが日本に残ると日本の地方が取り残される可能性がある

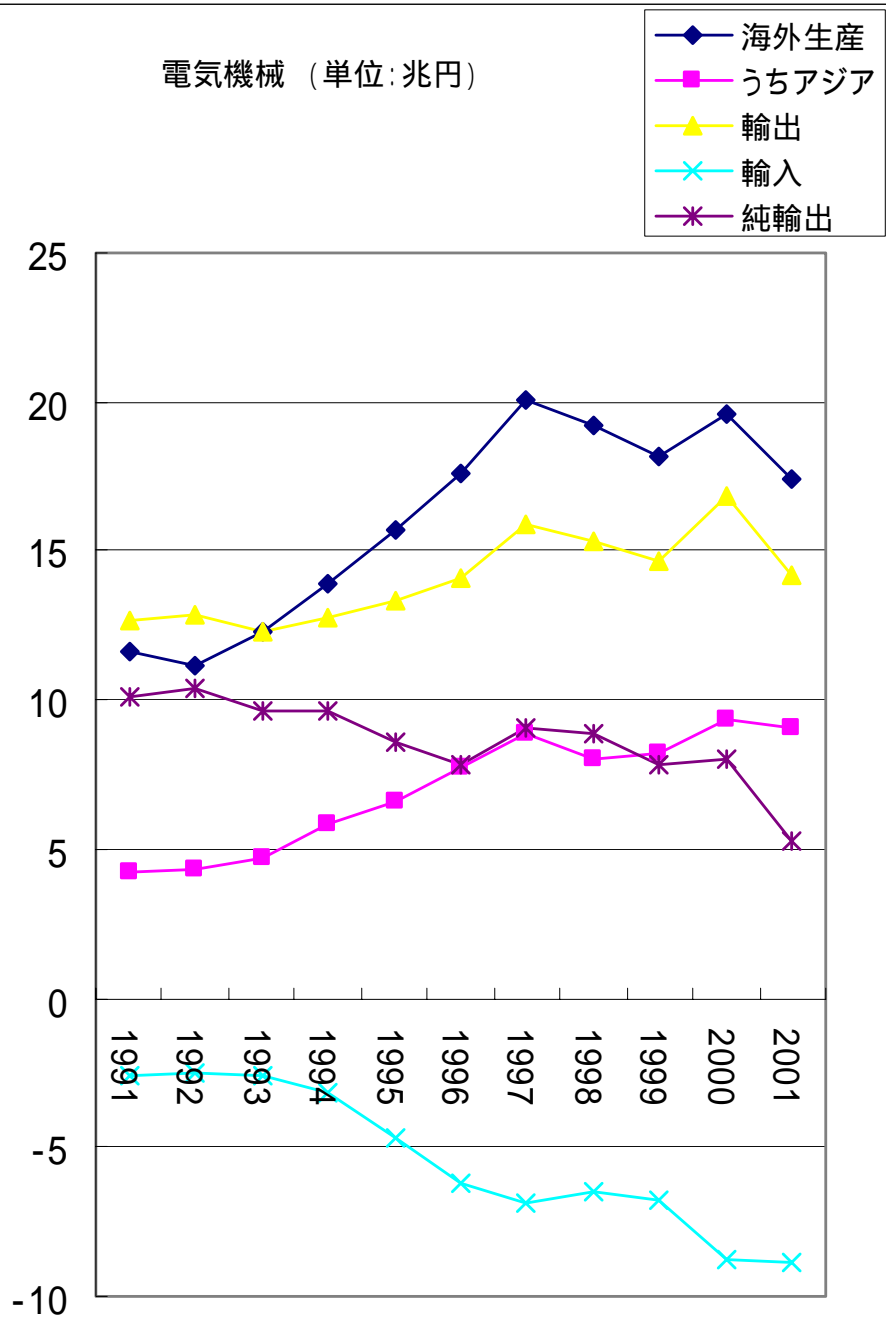
対外直接投資の何が問題か その2

代表的輸出産業の海外移転は日本を窮乏化させる可能性がある。

窮乏化を生み出す悪条件

1. 日本産業の高い世界市場占有率(他国企業から市場を奪取できず、また値崩れの利益は世界に拡散)と企業間の熾烈な競争(大国のケース、又は世界ぐるみでの中国移転による交易条件の悪化)
2. 輸出指向型直接投資
3. 代表的輸出産業が海外移転することの意味
代わりとなる輸出産業は何か
4. 知的所有権の侵害
5. 産業集積の利益

電気機械 (単位:兆円)



- 対外直接投資による窮乏化は起きているか
確かに低労働コストの割にはアジアでそれほど儲かっていない

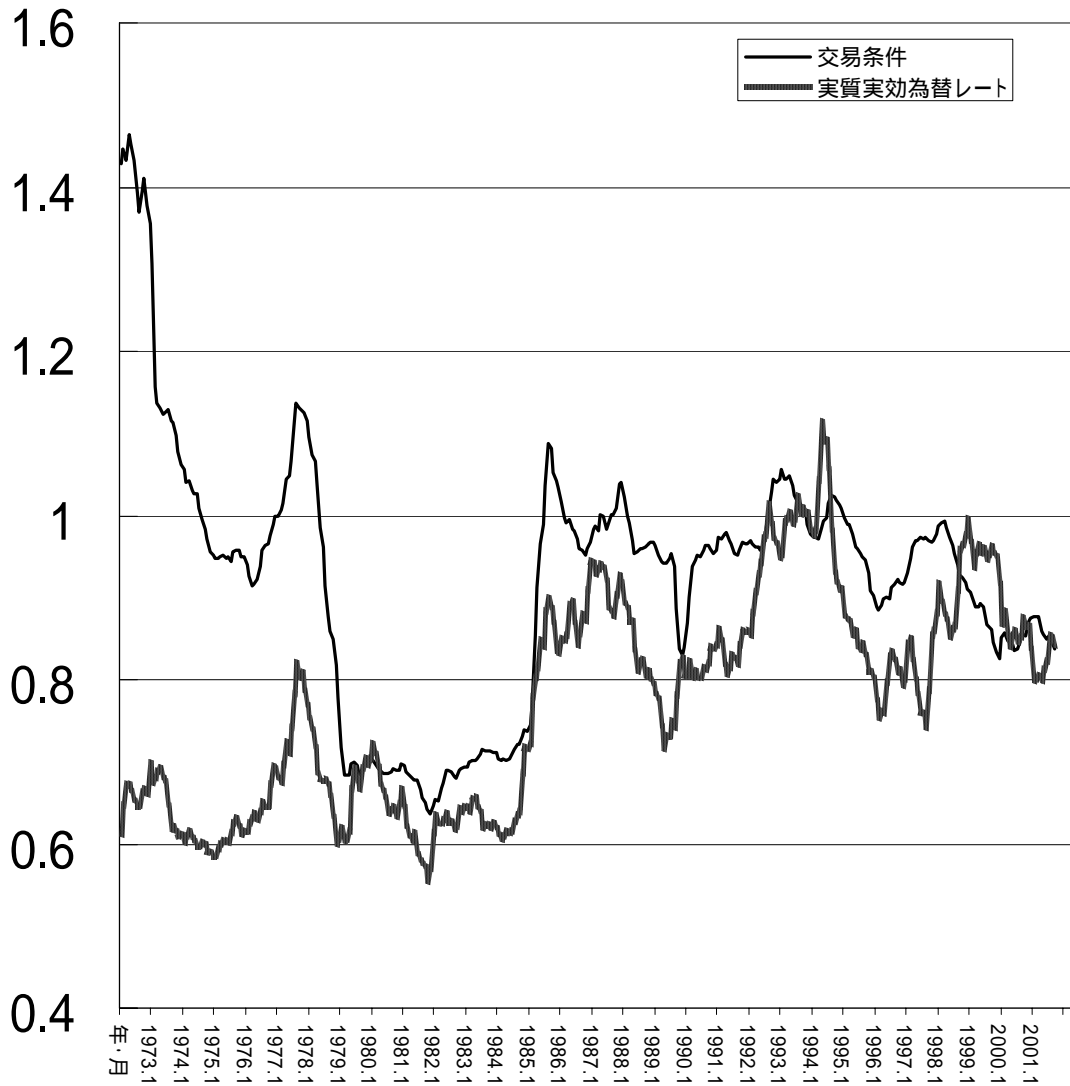
対外直接投資残高2002年末： 36.5兆円

直接投資収益受取2002年： 2.1兆円(ほとんどは北米)

地方での雇用、生産労働者需要

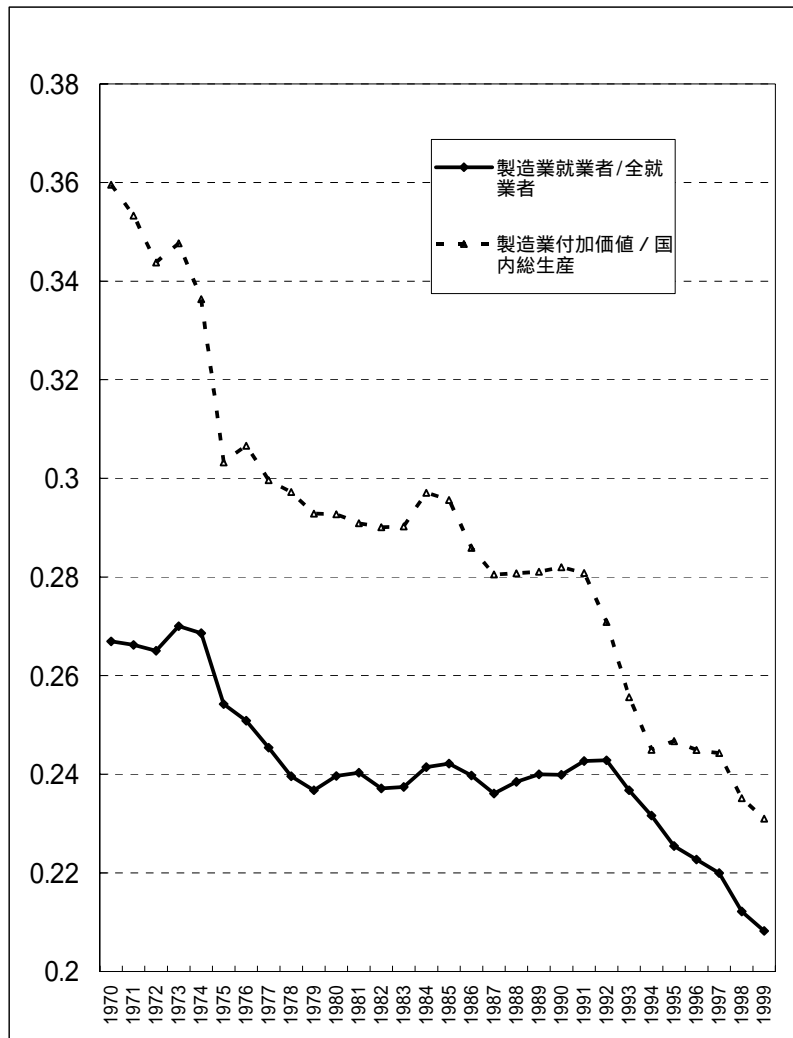
交易条件は必ずしも顕著に悪化していない

図表4. 日本の交易条件と実質実効為替レート 95年平均 = 1



製造業はトレンド以上に縮小しつつあるがおそらく設備投資減少が主因

図表5. 日本経済に占める製造業のシェア



資料) 経済企画庁編『国民経済計算年報』各年版

C. 立地競争での敗北

グローバル化、IT化： 直接投資により資本・経営資源(技術知識・経営能力等)が簡単に国境を越えて移動するようになった。

980年代まで： 高い貯蓄率によって資本を蓄積し、研究開発等によって自国企業が経営資源を蓄積すれば、国民は豊かになることができた。

今日： 日本国民の豊かさは、日本企業を含めた世界の企業をいかに日本に誘致できるかにかかっている。

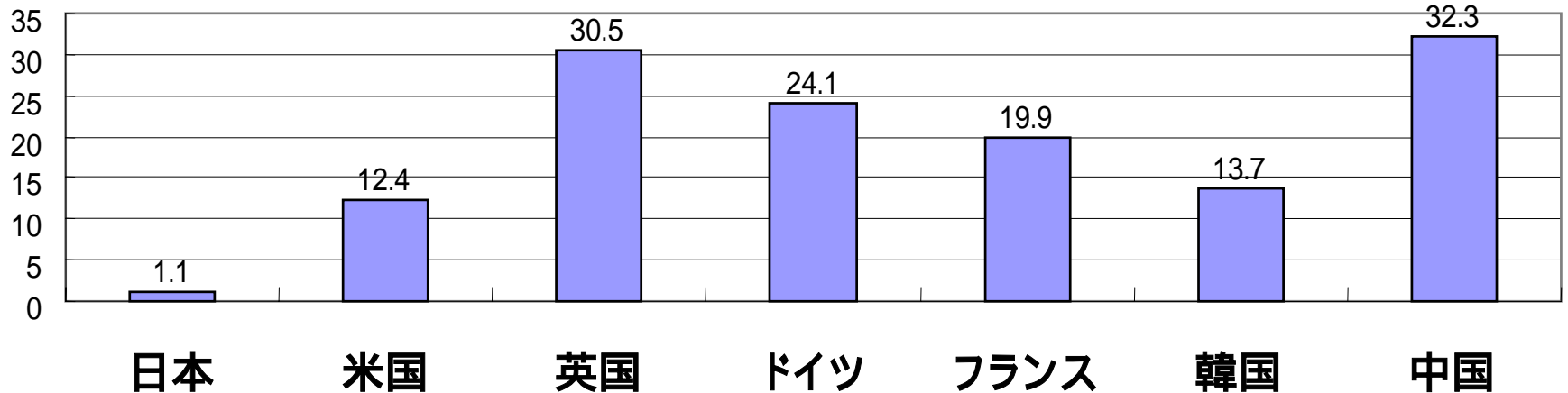
……世界経済が地域間の企業誘致競争へシフト

対外直接投資が対内直接投資を大幅に上回る現象は、グローバルな企業誘致競争において、日本が負けつつあることを意味する。

他国と比べて日本は対内直接投資 が極めて少ない

- 対GDP比は米国の11分の1、ドイツの22分の1
- 中国や韓国等と比較しても格段に少ない

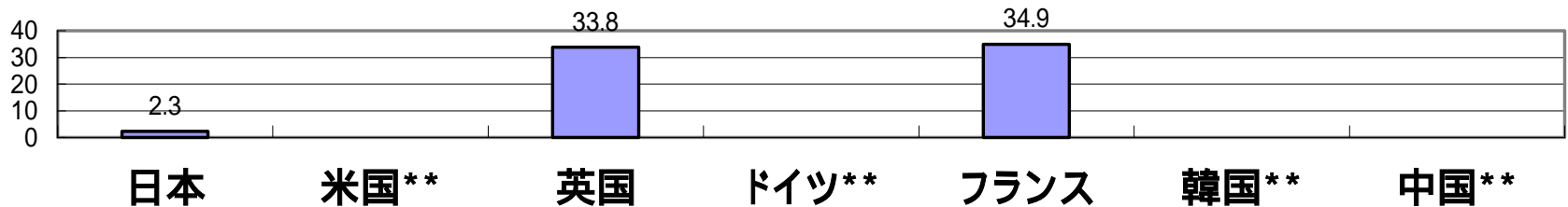
対内直接投資累積額 / GDP 2000年 %



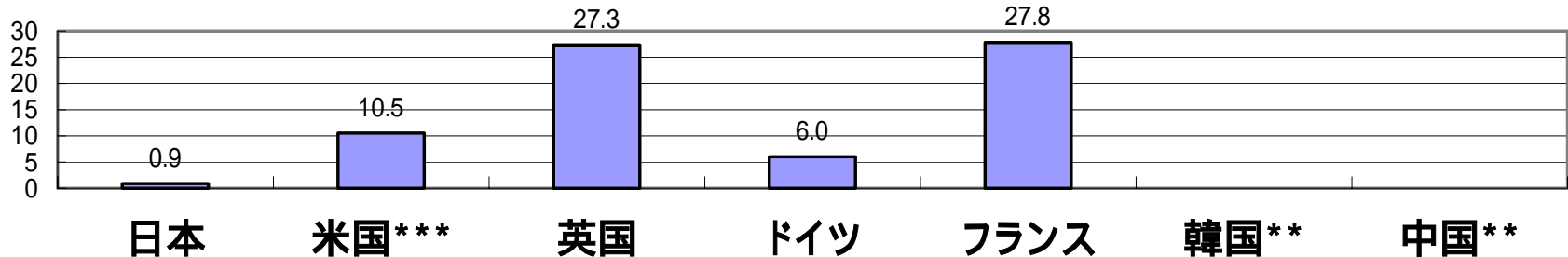
資料: UNCTAD *World Investment Report 2002*,

他の諸国では外資系企業が雇用、設備投資に重要な貢献をしている

製造業総固定資本形成に占める外資系企業のシェア 1998年 %

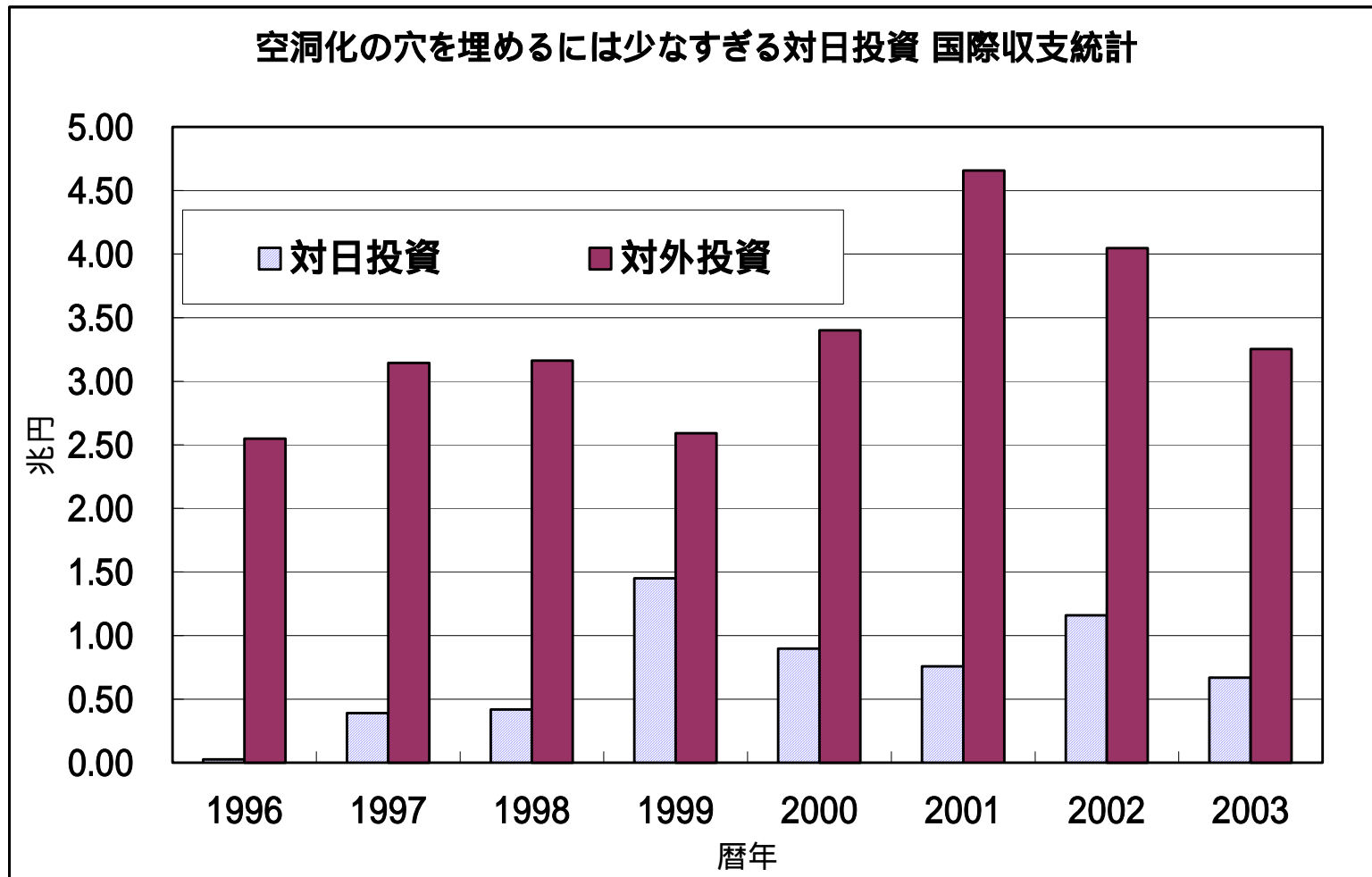


製造業雇用における外資系企業のシェア 1998年 %



資料: OECD *Measuring Globalization 2001* .

対日直接投資が少ないため対外直接投資による空洞化を相殺できない（投資フロー）



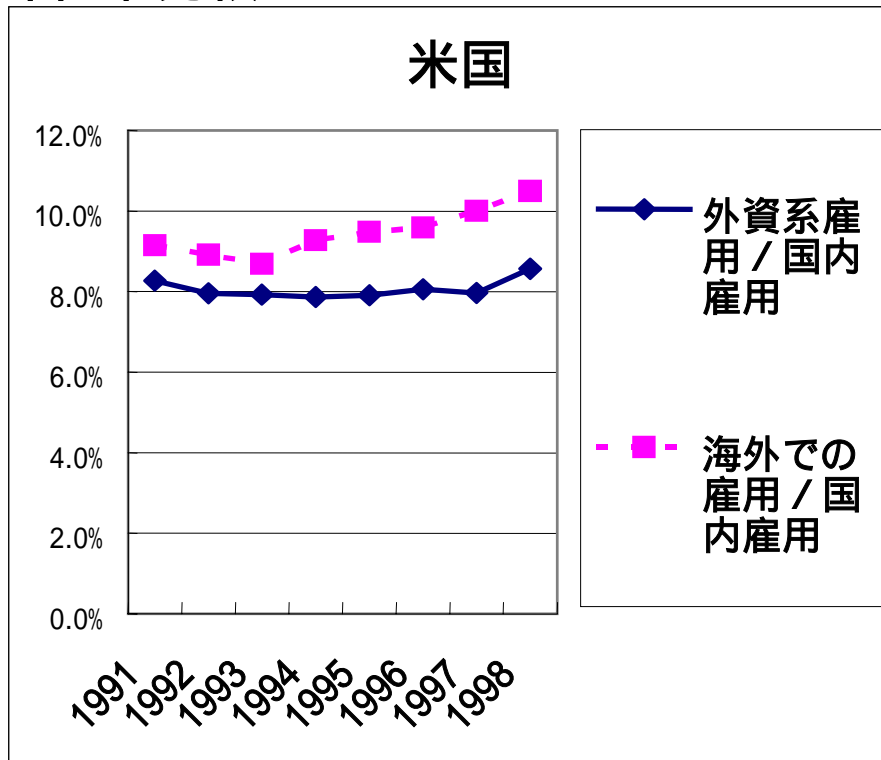
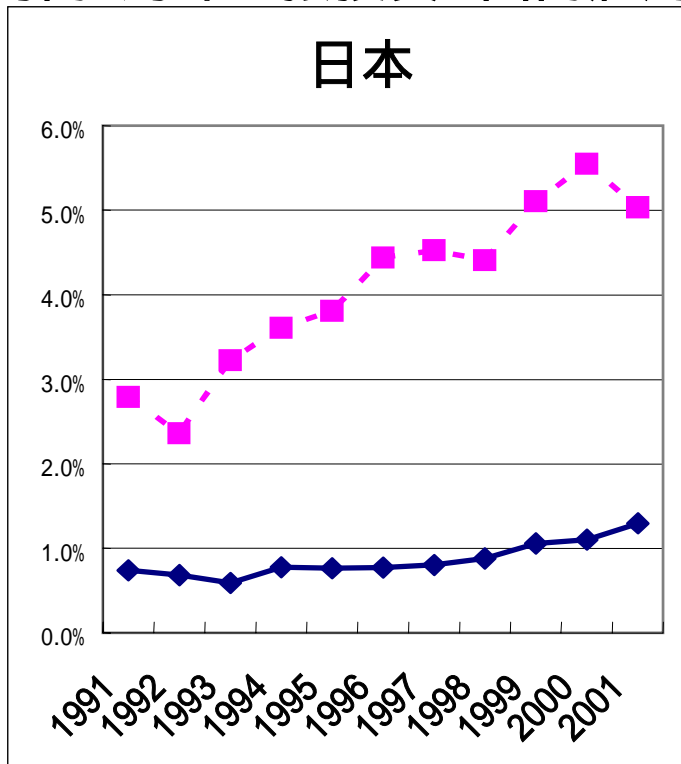
2003年の値は、2002年の値に2003年1月から8月までの値の対前年同期比を掛けて得た推計値

2003/11/11

Fukao

対日直接投資が少ないため対外直接投資による空洞化を相殺できない（雇用）

対内・対外直接投資と国内雇用：日・米比較




日本に関する外資系企業の雇用と海外での雇用データの出所は表1.1と同じである。
 米国の外資系雇用および海外での雇用はOECD Measuring Globalisation 2001より得た。
 日本全体の雇用は内閣府『平成14年度年次経済財政報告』より得た。
 米国全体の雇用はThe Chairman of the Council of Economic Advisors, *2003 Economic Report of the President* より得た民間雇用の総計。

潜在的には投資拡大の大きな可能性がある

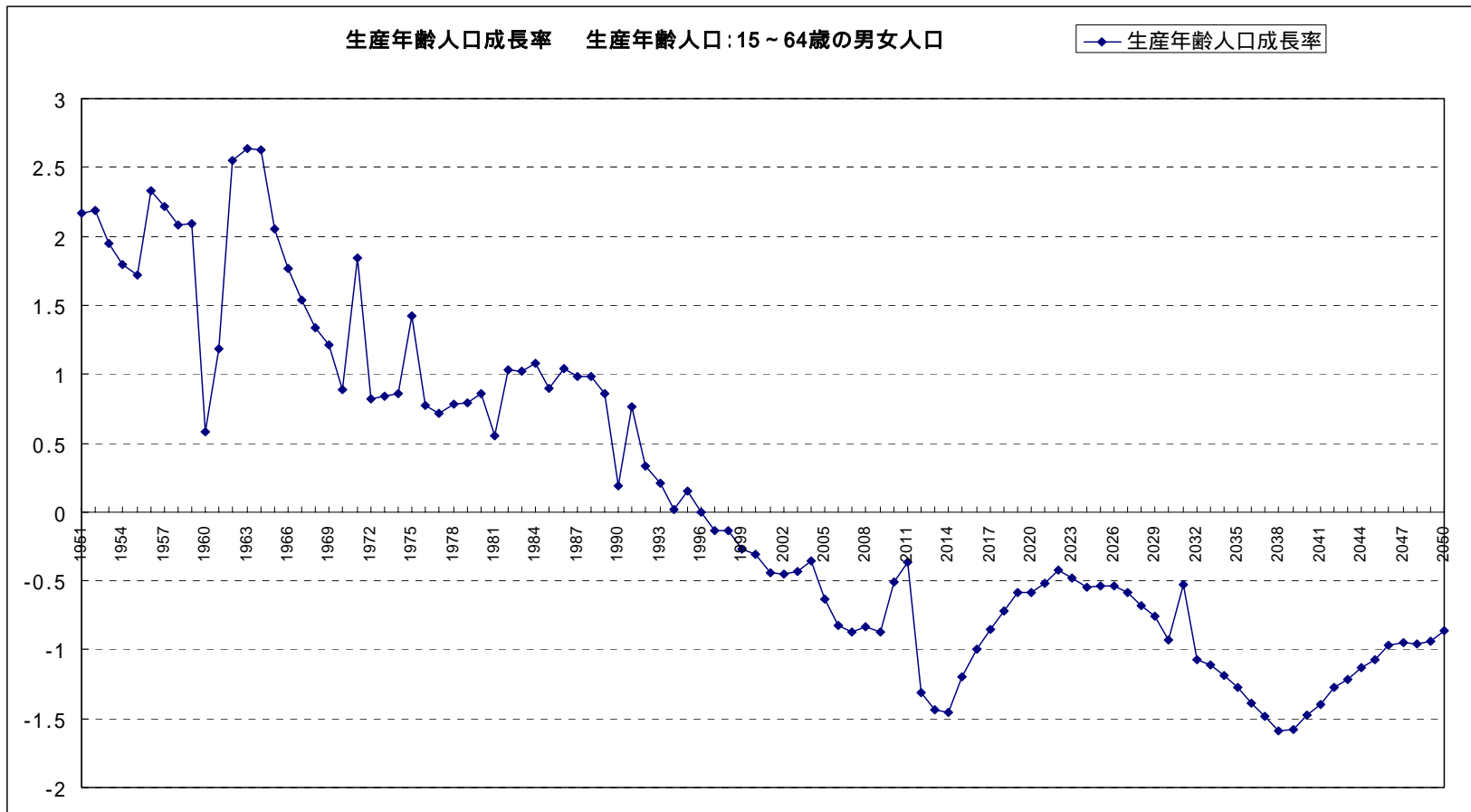
- 企業の立地選択に関する実証分析が示すように、企業を誘引する最大の要因の一つは、マーケットの大きさ。日本は世界第二の市場を持ち、世界で最もダイナミックな成長を遂げる東アジア諸国に近接している。
- 東アジアで比較的進んだ経済制度、高い競争力を持つ製造業や洗練された対事業所サービス産業等は、日本が東アジアの中心として世界の企業の誘致に成功するための財産として機能しうる。
- 対日投資残高が少ない現状は、見方を変えれば、投資が増加する大きな余地があることを意味する。
- 日本にとって重要なのは、対日投資の障害を撤廃し、グローバルな企業誘致競争に積極的に参加することである。



3. 豊かさを維持するために何が 必要か

- 
- A . 産業の高度化により人的・物的資本蓄積を続ける**
- B . 生産性を上昇させる**
研究開発・規制緩和・競争政策
技術の保護
立地競争に負けない

生産年齢人口は減少しつつある



出所: 1950-1970; 人口推計資料No. 36、39、47 日本の推計人口, 総理府統計局、1979-1997; 日本の統計, 総務庁統計局、1998; 人口推計年報, 人口推計資料No. 71 総務庁統計局、1999 2050; 日本の将来推計人口, 研究資料第291号, 国立社会保障・人口問題研究所

資本蓄積の減速

構造的な資本収益率下落

民間投資の低迷

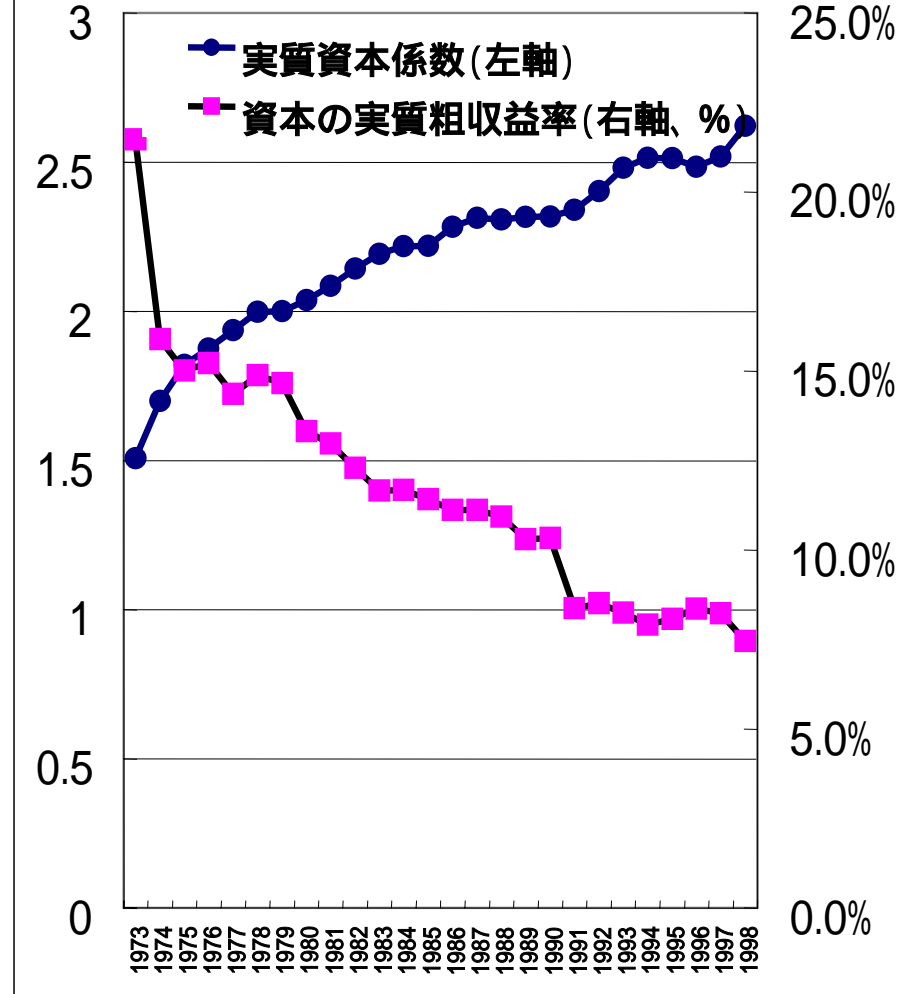
不況

労働の質上昇の減速

Genda (1997) : 大卒中高
年男子の賃金率が低迷

Godo (2001) : 教育水準
の米国へのキャッチアップ
は減速しつつある

日本の資本係数と資本収益率



実質資本収益率の分子は営業余剰をマクロの90年基準実質GDPデフレーターで割った値
実質資本係数は90年価格実質資本ストックを91年価格実質GDPで割った値
出所: JIPデータベース(深尾・宮川・河井・乾他(2003))をもとに著者が作成

米国はビジネスサービスに強い 日本は？

図表11. 米国と日本のサービス収支の比較:2000年

(単位:収支は10億ドル)

	米 国		日 本	
	収支	GDP比	収支	GDP比
運 輸	-14.3	-0.15%	-9.5	-0.20%
旅 行	30.6	0.31%	-28.5	-0.59%
その他	57.5	0.58%	-9.6	-0.20%
(通 信)	-1.7	-0.02%	-0.3	-0.01%
(建 設)	4.8	0.05%	1.9	0.04%
(保 険)	-6.8	-0.07%	-1.9	-0.04%
(金 融)	12.6	0.13%	1.0	0.02%
(情 報)	3.9	0.04%	-1.5	-0.03%
(特許等使用料)	21.9	0.22%	-0.8	-0.02%
(その他ビジネスサービス)	13.8	0.14%	-6.6	-0.14%
(文化・興行)	6.3	0.06%	-1.2	-0.02%
(公的その他サービス)	2.8	0.03%	-0.2	0.00%
サービス収支合計	73.81	0.75%	-47.62	-0.98%

出所:IMF Balance of Payments Statistics Yearbookより算出

対日直接投資は何をもたらすか 外資系企業の生産性は高い

- 製造業企業に関する大規模なデータを用いた実証研究によれば、外資系企業の生産性は10%高い。
- また対日M&A投資先企業の生産性は投資後、改善している。
- 94 - 98年に製造業を営む外資系企業の生産は9兆円拡大したが、そのほとんどは対日M&Aに起因する。
- 外資系企業の収益性は日本企業より高く、より活発に設備投資を行っている。
- 従って、対日投資により経営資源の流出ではなく流入が起きている。

対日投資の阻害要因と必要な拡大策

何が阻害しているのか

- 明治期以来の政策：外国人技術者の招聘、ライセンスング、資本財輸入を重視
- OECD加盟以降、日本メーカーが競争力をつけた分野から徐々に投資自由化(1967 - 1980年)
- 60年代以降、株式持合い急増(M & A の阻害要因)
- 非製造業における障壁により聖域が存在：外国企業の差別ではなく参入障壁が重要
- 過大な公的企業の存在
- 日本は対内投資が不要だという誤解の存在

目標は正しいが促進策は不十分

- 小泉首相が対日投資倍増という政策目標を掲げたことは高く評価できる。
- しかし全省庁が結束して目標達成に当たっているととても言えない。
- また各政策の量的な事前・事後評価はほとんど行われていない。

必要な政策

- 医療サービス、教育、公益事業等における参入障壁の撤廃、大規模な民営化

- M&A分野でも内外無差別原則を実現

外国会社の株式を日本会社の株式と交換する場合にも課税繰延を認める。

- 日本は対内直接投資が不要だという誤解を解く

誤解1： 貯蓄過剰の日本には資本流入は必要無い

誤解2： 対日投資は技術流出を招く

誤解3： 対日投資の大部分は「ハゲタカ」ファンド

件数ベースでは、対日M&Aのうちプライベート・エクイティ・ファンドによるM&Aは5%に過ぎない。

誤解4： 対日直接投資は地方を潤さない

雇用の半分以上は東京・神奈川以外で生み出されている

3. 豊かさを維持するために何が 必要か

A. 産業の高度化により人的・物的
資本蓄積を続ける

B. 生産性を上昇させる

研究開発・規制緩和・競争政策
立地競争に負けない